

第20期末 (2021年12月20日)

基準価額	17,653円
純資産総額	573百万円
騰落率	10.4%
分配金	0円

DCニッセイ 国内株式アクティブ

追加型投信／国内／株式

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2020年12月22日～2021年12月20日

第20期 (決算日 2021年12月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ国内株式アクティブ」は、このたび第20期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



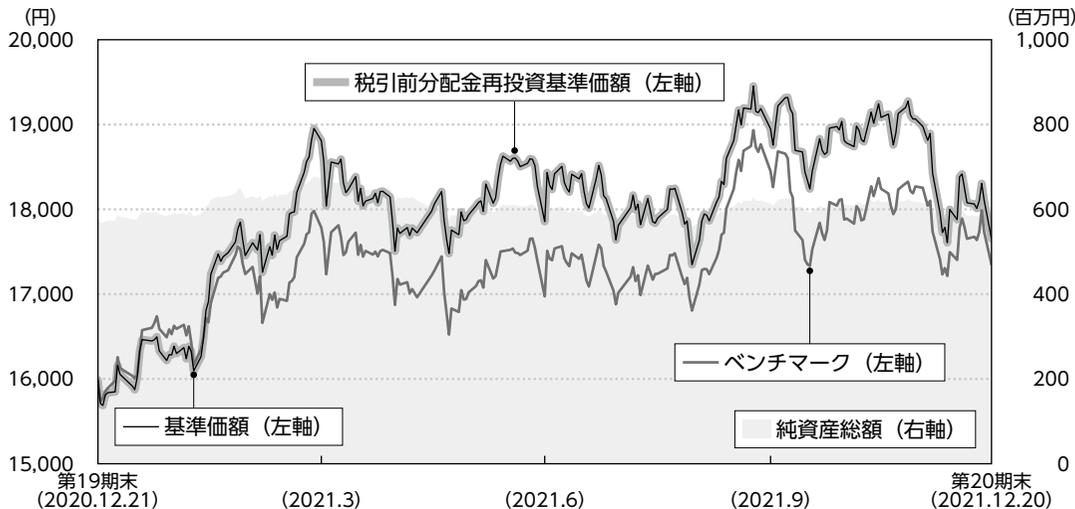
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2020年12月22日～2021年12月20日

基準価額等の推移



第20期首	15,987円	既払分配金	0円
第20期末	17,653円	騰落率(分配金再投資ベース)	10.4%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2021年1月以降、米国において大統領と上院・下院の多数派がすべて民主党となる「トリプルブルー」が実現し、早期の追加経済対策成立や新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待感が一段と高まり、国内株式市場が上昇したこと
- ・秋の衆院選を控え、菅首相(当時)が自民党総裁選への出馬見送りの意向を表明したことにより政権与党の安定的運営への期待感が高まったことや同ウイルスの新規感染者数が8月下旬にピークアウトしたことで経済再開への期待感が高まり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・9月下旬から中国不動産大手の中国恒大集団の経営危機、資源高に伴うインフレ懸念、テーパリング(量的金融緩和の段階的縮小)などを背景とした米長期金利上昇への警戒感、景気減速懸念が高まり、国内株式市場が下落したこと
- ・11月下旬から新型コロナウイルスの新たな変異型(オミクロン型)の感染拡大への不安から経済活動の停滞が懸念され、国内株式市場が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	297円	1.645%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は18,036円です。
(投信会社)	(138)	(0.768)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(138)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(20)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	12	0.064	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.063)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	310	1.721	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

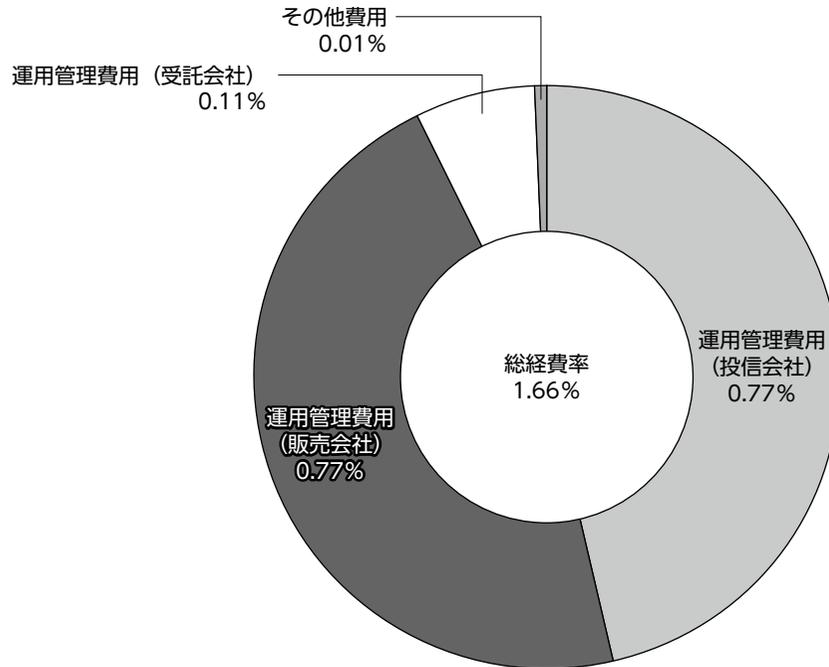
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.66%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は、期初は早期の米追加経済対策成立やワクチン普及、夏場以降は新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしたことで経済再開への期待感が高まったことにより前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

2021年1月以降、米国において大統領と上院・下院の多数派がすべて民主党となる「トリプルブルー」が実現し、早期の追加経済対策成立やワクチン普及による景気回復への期待感が一段と高まったことから国内株式市場は上昇基調で推移しました。

その後は米国の量的緩和縮小への警戒感や新型コロナウイルスの変異型（デルタ型）への懸念から方向感にかける展開となりましたが、秋の衆院選を控え、菅首相（当時）が自民党総裁選への出馬見送りの意向を表明したことにより政権与党の安定的運営への期待感が高まったほか、同ウイルスの新規感染者数が8月下旬にピークアウトしたことで経済再開への期待感が高まったことも支援材料となり、再び上昇基調となりました。

期末にかけては、中国不動産大手の中国恒大集団の経営危機や資源高に伴うインフレ懸念、テーパリングなどを背景とした米長期金利上昇への警戒感、オミクロン型の感染拡大への不安から経済活動の停滞懸念などにより市場のセンチメント（市場心理）は悪化したものの、影響は限定的で前期末を上回り当期末を迎えました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

銘柄選択は幅広く企業取材を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

当期も国内の幅広い産業分野を投資対象とし、日本経済全体の成長の果実を中長期的な視点からファンドに取り込むことを意図した運用を継続しました。

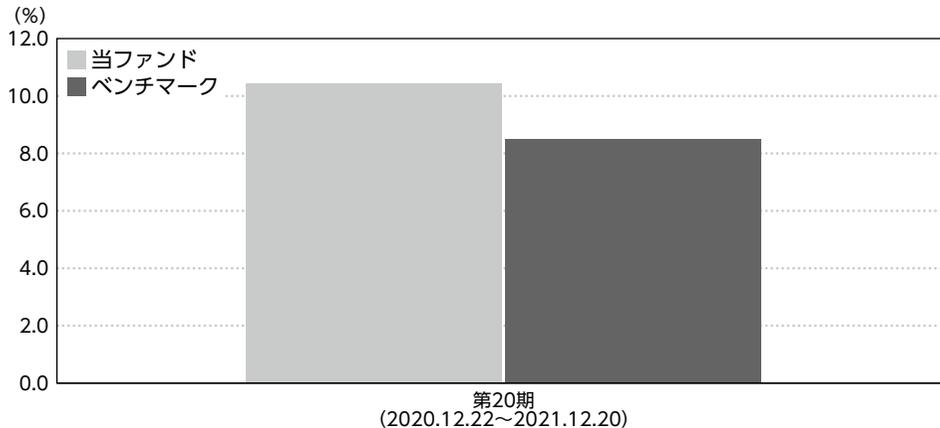
投資判断においては個別銘柄選択に重点を置き、業績見通しや中期成長率、株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）を中心に選択を実施しました。また期中の株式組入比率は設定・解約などに伴う一時的な増減はあったものの、ほぼ100%に近い水準を維持しました。

労務問題などがバナンス面での不祥事や車載関連での先行投資が懸念材料となり株価は軟調に推移しているものの、事業構造改革への期待感が高まれば是正が期待できる三菱電機（電気機器）や、自動車向けヘッドランプで発光ダイオード（LED）製品へのシフトが北米顧客で進むほか、より単価が高いADB（配光可変型ヘッドランプ）の米国、中国での拡販が期待できる小糸製作所（電気機器）等を組み入れました。一方で、製造業向けにワンストップショッピングと短納期を武器に事業拡大しており成長が期待できるものの、良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景に株価が大きく上昇し割安感が乏しくなったミスミグループ本社（卸売業）や、バインキャピタル連合による株式公開買い付け（TOB）実施予定を受けて株価が大きく上昇した日立金属（鉄鋼）等の売却を実施しました。

セクター配分については、中長期的な業績予想に基づく株価評価を基準とした個別銘柄選択を中心としているものの、過度なかい離は抑制しています。当期も引き続き、セクター配分は一定の範囲内でコントロールし、各セクターの組入比率はほぼ市場平均並みとなりました。

*ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+10.4%となり、ベンチマーク騰落率（+8.5%）を上回りました。

これはマザーファンドの個別銘柄において、事業再編による収益性改善が評価されていた日立製作所（電気機器）、バインキャピタル連合によるTOB実施予定を受けて株価が大きく上昇した日立金属（鉄鋼）、国内の収益性改善と米国の売上成長が評価されたセブン&アイ・ホールディングス（小売業）などを対ベンチマーク比で多めに保有していたことがプラスに働いたことなどによるものです。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2020年12月22日～2021年12月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,242円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

新型コロナウイルスの感染者数が落ち着き経済活動正常化の動きが強まる一方で、各国の金融政策は緩和縮小ヘシフトを早めており、これまで相場を押し上げてきた金融環境に変化が見られます。一時的に落ち込んだ企業業績の正常化は株価の支援材料となりますが、今後、政策面での支援材料が徐々に後退していく中では、株式市場は利益確定の売りが出やすい局面を想定しています。

当マザーファンドでは、長期業績予想から見た割安銘柄をポートフォリオの柱とする方針を維持し、市場との認識ギャップのより大きな銘柄の選択を継続していきます。また、幅広い産業に分散投資を行うことで、日本経済の成長とともに歩むという基本方針を堅持していく方針です。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第20期末 2021年12月20日
ニッセイ国内株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

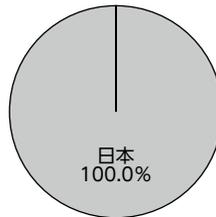
項目	第20期末 2021年12月20日
純資産総額	573,374,467円
受益権総口数	324,810,609口
1万口当たり基準価額	17,653円

(注) 当期間中における追加設定元本額は38,207,144円、同解約元本額は75,319,111円です。

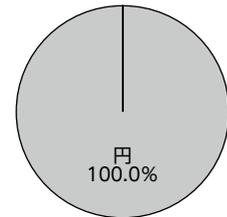
■ 資産別配分



■ 国別配分



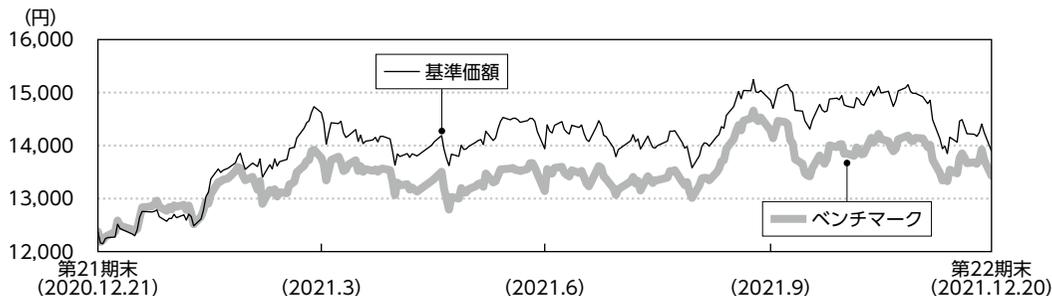
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2021年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

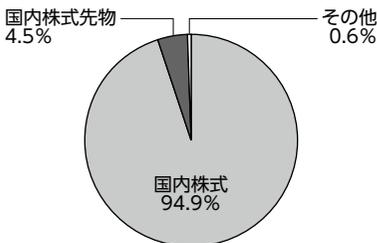
銘柄名	通貨	比率
TOPIX 先物 0403月	円	4.5%
ソニーグループ	円	4.3
トヨタ自動車	円	3.8
日本電信電話	円	3.8
日立製作所	円	3.6
IHI	円	2.3
デンソー	円	2.0
三菱商事	円	2.0
SUBARU	円	2.0
三菱電機	円	2.0
組入銘柄数		73

■ 1万口当たりの費用明細

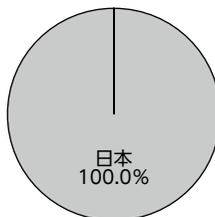
2020.12.22～2021.12.20

項目	金額
売買委託手数料	9円
(株式)	(9)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	9

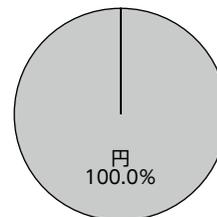
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2021年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

DCニッセイ国内株式アクティブ

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
16期(2017年12月20日)	17,048	0	21.0	17,048	18,321	17.3	99.5	0.3	657
17期(2018年12月20日)	14,285	0	△16.2	14,285	15,263	△16.7	96.3	3.6	549
18期(2019年12月20日)	16,829	0	17.8	16,829	17,435	14.2	98.5	1.4	638
19期(2020年12月21日)	15,987	0	△ 5.0	15,987	17,998	3.2	98.4	1.5	578
20期(2021年12月20日)	17,653	0	10.4	17,653	19,530	8.5	94.9	4.5	573

(注1) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配額)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2020年12月21日	15,987	-	17,998	-	98.4	1.5
12月末	16,054	0.4	18,156	0.9	98.3	1.1
2021年 1 月末	16,096	0.7	18,197	1.1	97.5	1.9
2 月末	17,258	8.0	18,757	4.2	99.4	0.3
3 月末	18,312	14.5	19,658	9.2	98.0	1.4
4 月末	17,724	10.9	19,097	6.1	97.6	1.9
5 月末	18,072	13.0	19,346	7.5	97.2	2.4
6 月末	18,245	14.1	19,553	8.6	97.2	2.4
7 月末	17,819	11.5	19,125	6.3	96.9	2.4
8 月末	18,145	13.5	19,725	9.6	95.2	4.0
9 月末	19,129	19.7	20,424	13.5	95.7	2.9
10月末	18,796	17.6	20,132	11.9	98.3	1.5
11月末	17,726	10.9	19,400	7.8	98.6	1.3
(期末)2021年12月20日	17,653	10.4	19,530	8.5	94.9	4.5

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2020年12月22日～2021年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	48,961	68,773	103,792	144,986

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ国内株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,369,738千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,190,273千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.57

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2020年12月22日～2021年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2021年12月20日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ国内株式マザーファンド	467,505	412,674	573,452

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ国内株式マザーファンド全体の口数は12,013,291千口です。

投資信託財産の構成

2021年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ国内株式マザーファンド	573,452	99.2
コール・ローン等、その他	4,878	0.8
投資信託財産総額	578,330	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	578,330,385円
コール・ローン等	4,824,505
ニッセイ国内株式マザーファンド(評価額)	573,452,140
未収入金	53,740
(B) 負債	4,955,918
未払信託報酬	4,923,184
その他未払費用	32,734
(C) 純資産総額(A-B)	573,374,467
元本	324,810,609
次期繰越損益金	248,563,858
(D) 受益権総口数	324,810,609口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,653円

(注) 期首元本額 361,922,576円
 期中追加設定元本額 38,207,144円
 期中一部解約元本額 75,319,111円

損益の状況

当期 (2020年12月22日~2021年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,091円
受取利息	77
支払利息	△ 1,168
(B) 有価証券売買損益	57,029,024
売買益	70,507,895
売買損	△ 13,478,871
(C) 信託報酬等	△ 10,061,262
(D) 当期損益金(A+B+C)	46,966,671
(E) 前期繰越損益金	109,785,366
(分配準備積立金)	(124,207,318)
(繰越欠損金)	(△ 14,421,952)
(F) 追加信託差損益金*	91,811,821
(配当等相当額)	(273,377,738)
(売買損益相当額)	(△181,565,917)
(G) 合計(D+E+F)	248,563,858
次期繰越損益金(G)	248,563,858
追加信託差損益金	91,811,821
(配当等相当額)	(273,377,738)
(売買損益相当額)	(△181,565,917)
分配準備積立金	156,753,128
繰越欠損金	△ 1,091

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	32,545,810円
(c) 信託約款に定める収益調整金	273,377,738円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	124,207,318円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	430,130,866円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	13,242.51円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ国内株式アクティブ	ニッセイ国内株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ国内株式マザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
運用方法	DCニッセイ国内株式アクティブ	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

ニッセイ国内株式マザーファンド

運用報告書

第 22 期

(計算期間：2020年12月22日～2021年12月20日)

運用方針	①国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。	主要運用対象	国内の金融商品取引所上場株式等
	②銘柄選択は幅広く企業訪問を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選します。		運用方法



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2020年12月22日～2021年12月20日

国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）の推移】



(注) 指数はブルームバーグのデータを使用しています。

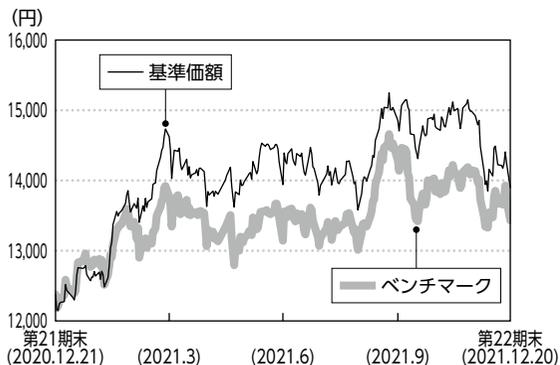
当期の国内株式市場は、期初は早期の米追加経済対策成立やワクチン普及、夏場以降は新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしたことで経済再開への期待感が高まったことにより前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

2021年1月以降、米国において大統領と上院・下院の多数派がすべて民主党となる「トリプルブルー」が実現し、早期の追加経済対策成立やワクチン普及による景気回復への期待感が一段と高まったことから国内株式市場は上昇基調で推移しました。

その後は米国の量的緩和縮小への警戒感や新型コロナウイルスの変異型（デルタ型）への懸念から方向感にける展開となりましたが、秋の衆院選を控え、菅首相（当時）が自民党総裁選への出馬見送りの意向を表明したことにより政権与党の安定的運営への期待感が高まったほか、同ウイルスの新規感染者数が8月下旬にピークアウトしたことで経済再開への期待感が高まったことも支援材料となり、再び上昇基調となりました。

期末にかけては、中国不動産大手の中国恒大集団の経営危機や資源高に伴うインフレ懸念、テーパリングなどを背景とした米長期金利上昇への警戒感、オミクロン型の感染拡大への不安から経済活動の停滞懸念などにより市場のセンチメント（市場心理）は悪化したものの、影響は限定的で前期末を上回り当期末を迎えました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2021年1月以降、米国において大統領と上院・下院の多数派がすべて民主党となる「トリプルブルー」が実現し、早期の追加経済対策成立や新型コロナウイルスのワクチン普及による景気回復への期待感が一段と高まり、国内株式市場が上昇したこと
- ・秋の衆院選を控え、菅首相（当時）が自民党総裁選への出馬見送りの意向を表明したことにより政権与党の安定的運営への期待が高まったことや同ウイルスの新規感染者数が8月下旬にピークアウトしたことで経済再開への期待が高まり、国内株式市場が上昇したこと

<下落要因>

- ・9月下旬から中国不動産大手の中国恒大集団の経営危機、資源高に伴うインフレ懸念、テーパリング（量的金融緩和の段階的縮小）などを背景とした米長期金利上昇への警戒感、景気減速懸念が高まり、国内株式市場が下落したこと
- ・11月下旬から新型コロナウイルスの新たな変異型（オミクロン型）の感染拡大への不安から経済活動の停滞が懸念され、国内株式市場が下落したこと

ポートフォリオ

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。

銘柄選択は幅広く企業取材を行い、徹底した調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、成長性・割安度といった株価指標はもとより、企業経営を全体的に評価するかたちで組入候補銘柄を厳選しました。

当期も国内の幅広い産業分野を投資対象とし、日本経済全体の成長の果実を中長期的な視点からファンドに取り込むことを意図した運用を継続しました。

投資判断においては個別銘柄選択に重点を置き、業績見通しや中期成長率、株価バリュエーション（業績や成長性を基準とした株価の割高・割安の度合い）を中心に選択を実施しました。また期中の株式組入比率は設定・解約などに伴う一時的な増減はあったものの、ほぼ100%に近い水準を維持しました。

労務問題などがバナンス面での不祥事や車載関連での先行投資が懸念材料となり株価は軟調に推移しているものの、事業構造改革への期待が高まれば是正が期待できる三菱電機（電気機器）や、自動車向けヘッドランプで発光ダイオード（LED）製品へのシフトが北米顧客が進むほか、より単価が高いADB（配光可変型ヘッドランプ）の米国、中国での拡販が期待できる小糸製作所（電気機器）等を組み入れました。一方で、製造業向けにワンストップショッピングと短納期を武器に事業拡大しており成長が期待できるものの、良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景に株価が大きく上昇し割安感が乏しくなったミスミグループ本社（卸売業）や、ペインキャピタル連合による株式公開買い付け（TOB）実施予定を受けて株価が大きく上昇した日立金属（鉄鋼）等の売却を実施しました。

セクター配分については、中長期的な業績予想に基づく株価評価を基準とした個別銘柄選択を中心としているものの、過度な離れは抑制しています。当期も引き続き、セクター配分は一定の範囲内でコントロールし、各セクターの組入比率はほぼ市場平均並みとなりました。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+12.3%となり、ベンチマーク騰落率(+8.5%)を上回りました。

これは個別銘柄において、事業再編による収益性改善が評価されていた日立製作所（電気機器）、ベインキャピタル連合による株式公開買い付け（TOB）実施予定を受けて株価が大きく上昇した日立金属（鉄鋼）、国内の収益性改善と米国の売上成長が評価されたセブン&アイ・ホールディングス（小売業）などを対ベンチマーク比で多めに保有していたことがプラスに働いたことなどによるものです。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染者数が落ち着き経済活動正常化の動きが強まる一方で、各国の金融政策は緩和縮小へシフトを早めており、これまで相場を押し上げてきた金融環境に変化が見られます。一時的に落ち込んだ企業業績の正常化は株価の支援材料となりますが、今後、政策面での支援材料が徐々に後退していく中では、株式市場は利益確定の売りが出やすい局面を想定しています。

当マザーファンドでは、長期業績予想から見た割安銘柄をポートフォリオの柱とする方針を維持し、市場との認識ギャップのより大きな銘柄の選択を継続していきます。また、幅広い産業に分散投資を行うことで、日本経済の成長とともに歩むという基本方針を堅持していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
18期(2017年12月20日)	12,564	23.0	10,984	17.3	99.5	0.3	16,578
19期(2018年12月20日)	10,701	△14.8	9,151	△16.7	96.3	3.6	14,234
20期(2019年12月20日)	12,815	19.8	10,453	14.2	98.5	1.4	16,476
21期(2020年12月21日)	12,378	△3.4	10,791	3.2	98.4	1.5	15,948
22期(2021年12月20日)	13,896	12.3	11,709	8.5	94.9	4.5	16,693

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首)2020年12月21日	12,378	—	10,791	—	98.4	1.5
12月末	12,435	0.5	10,885	0.9	98.3	1.1
2021年1月末	12,485	0.9	10,910	1.1	97.5	1.9
2月末	13,403	8.3	11,246	4.2	99.4	0.3
3月末	14,243	15.1	11,785	9.2	98.0	1.4
4月末	13,804	11.5	11,449	6.1	97.6	1.9
5月末	14,095	13.9	11,598	7.5	97.2	2.4
6月末	14,250	15.1	11,723	8.6	97.2	2.4
7月末	13,936	12.6	11,466	6.3	96.9	2.4
8月末	14,212	14.8	11,826	9.6	95.2	4.0
9月末	15,003	21.2	12,245	13.5	95.7	2.9
10月末	14,761	19.3	12,070	11.9	98.3	1.5
11月末	13,941	12.6	11,631	7.8	98.6	1.3
(期末)2021年12月20日	13,896	12.3	11,709	8.5	94.9	4.5

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2020年12月22日～2021年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	9円	0.064%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(9)	(0.063)	
	(0)	(0.001)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	9	0.064	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,084円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

ニッセイ国内株式マザーファンド

売買および取引の状況

2020年12月22日～2021年12月20日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		2,064 (186)	3,976,764	2,105	5,392,973

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 3,790	百万円 3,284	百万円 -	百万円 -

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2020年12月22日～2021年12月20日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱電機	227	340,997	1,502	日立金属	228	474,752	2,082
小糸製作所	38	260,179	6,810	ミスミグループ本社	73	308,274	4,182
スズキ	53	245,166	4,548	富士電機	52	287,737	5,512
東レ	326	235,919	723	セブン&アイ・ホールディングス	48	242,083	5,032
良品計画	115	224,640	1,948	ラウンドワン	202	235,741	1,164
コクヨ	131	207,817	1,586	塩野義製薬	30	220,464	7,252
日本M&Aセンターホールディングス	63	181,208	2,844	三菱商事	65	211,256	3,245
みずほフィナンシャルグループ	104	166,758	1,595	TOYO TIRE	86	193,650	2,241
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	49	158,278	3,223	新生銀行	107	191,390	1,785
TOYO TIRE	66	131,001	1,972	トッパン・フォームズ	123	185,134	1,503

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2021年12月20日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)				
エクシオグループ	26	49	120,528	
日揮ホールディングス	194	248	234,772	
食料品 (3.1%)				
ヤクルト本社	40	44	270,946	
キリンホールディングス	111	118	222,866	
繊維製品 (1.4%)				
東レ	—	326	217,510	
化学 (5.9%)				
日本触媒	5	—	—	
三菱瓦斯化学	136	87	163,600	
三井化学	58	54	164,430	
KHネオケム	33	30	92,051	
住友ベークライト	39	36	198,014	
積水化学工業	111	164	311,825	
医薬品 (6.5%)				
協和キリン	26	—	—	
武田薬品工業	105	96	302,909	
塩野義製薬	32	8	63,238	
日本新薬	31	28	230,044	
参天製薬	—	81	112,810	
栄研化学	66	60	116,014	
第一三共	80	74	205,885	
ゴム製品 (1.5%)				
TOYO TIRE	160	140	242,405	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
太平洋セメント	77	70	159,852	
鉄鋼 (0.9%)				
丸一鋼管	13	56	142,889	
日立金属	224	—	—	
非鉄金属 (0.5%)				
UACJ	35	32	80,144	
機械 (2.9%)				
アマノ	34	31	78,625	
IHI	189	173	377,536	
電気機器 (16.8%)				
日立製作所	106	97	602,320	
三菱電機	—	227	329,377	
富士電機	51	—	—	
マブチモーター	47	56	210,552	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本電産	20	16	216,382	
日東工業	27	41	64,758	
パナソニック	298	243	297,557	
ソニーグループ	57	52	710,976	
小糸製作所	—	38	226,908	
輸送用機器 (11.2%)				
ユニプレス	140	229	166,217	
デンソー	45	37	339,565	
トヨタ自動車	75	310	636,835	
日野自動車	87	—	—	
武蔵精密工業	—	44	75,828	
スズキ	—	53	232,794	
S U B A R U	161	164	329,923	
精密機器 (2.6%)				
トプコン	118	108	173,977	
朝日インテック	101	93	233,093	
その他製品 (1.4%)				
トッパン・フォームズ	121	—	—	
コクヨ	—	126	215,136	
電気・ガス業 (1.0%)				
東京瓦斯	84	77	162,184	
陸運業 (3.1%)				
西日本旅客鉄道	45	42	204,100	
山九	50	59	283,100	
空運業 (1.4%)				
日本航空	113	104	214,855	
情報・通信業 (7.2%)				
ビジョン	156	149	177,993	
日本電信電話	215	198	631,188	
KDDI	36	33	113,333	
ソフトバンクグループ	43	40	214,294	
卸売業 (5.2%)				
シークス	69	76	102,318	
三菱商事	156	93	336,039	
PALTA C	25	33	153,052	
トラスコ中山	93	86	229,887	
ミスミグループ本社	72	—	—	
スズケン	22	—	—	
小売業 (5.9%)				
サンエー	37	34	146,280	

ニッセイ国内株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	101	55	271,006
良品計画	105	171	300,650
丸井グループ	77	105	221,025
銀行業 (5.4%)			
新生銀行	105	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	455	418	258,320
三井住友トラスト・ホールディングス	37	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	105	85	324,401
ふくおかフィナンシャルグループ	66	61	116,592
みずほフィナンシャルグループ	—	104	150,689
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
野村ホールディングス	232	213	104,252
保険業 (2.6%)			
S O M P Oホールディングス	41	—	—
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	—	49	171,850
T & Dホールディングス	177	163	232,702
その他金融業 (1.0%)			
全国保証	51	31	152,744
不動産業 (1.5%)			
パーク24	14	52	76,003
三井不動産	53	73	162,102
サービス業 (7.3%)			
日本M&Aセンターホールディングス	15	67	204,792

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
夢真ビーネックスグループ	—	51	82,044	
夢真ホールディングス	228	—	—	
ラウンドワン	356	157	197,568	
リログループ	—	36	75,587	
エイチ・アイ・エス	165	175	319,403	
東京都競馬	26	29	121,009	
イオンディライト	53	49	162,606	
合計	株数・金額	6,994	7,139	15,845,079
	銘柄数<比率>	73	72	<94.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	756	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2021年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	15,845,079	94.8
コール・ローン等、その他	877,303	5.2
投資信託財産総額	16,722,382	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイ国内株式マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	16,819,607,627円
コーポレート債	846,883,457
株式(評価額)	15,845,079,170
差入委託証拠金	127,645,000
(B) 負債	125,706,831
未払金	7,891,450
未払解約金	11,494,864
差入委託証拠金代用有価証券	106,320,000
その他未払費用	517
(C) 純資産総額(A-B)	16,693,900,796
元本	12,013,291,141
次期繰越損益金	4,680,609,655
(D) 受益権総口数	12,013,291,141口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,896円

(注1) 担保に供している資産

先物取引に係る差入委託証拠金の代用として、次の有価証券を差し入れています。

株式 123,480,000円

(注2) 期首元本額 12,885,228,436円

期中追加設定元本額 2,989,423,658円

期中一部解約元本額 3,861,360,953円

(注3) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (債券重視型) 174,349,067円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (標準型) 287,451,458円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (株式重視型) 149,468,325円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用)
25,253,757円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定)
428,442,483円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定)
1,615,434,916円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定)
813,891,693円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (債券重視型) 899,242,181円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (標準型) 3,693,158,096円

DCニッセイ/パトナム・グローバルバランス (株式重視型) 3,137,408,108円

DCニッセイ国内株式アクティブ 412,674,252円

ニッセイ/パトナム・グローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定)
121,659,195円

DCニッセイバランスアクティブ 254,857,610円

損益の状況

当期 (2020年12月22日～2021年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	344,458,155円
受取配当金	344,298,172
受取利息	8,387
その他収益	359,964
支払利息	△ 208,368
(B) 有価証券売買損益	1,565,954,785
売却損益	2,592,696,188
買入損益	△ 1,026,741,403
(C) 先物取引等損益	18,946,900
取引利益	58,549,600
取引損失	△ 39,602,700
(D) 信託報酬等	△ 9,297
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,929,350,543
(F) 前期繰越損益金	3,063,615,067
(G) 追加信託差損益金	1,229,443,827
(H) 解約差損益金	△ 1,541,799,782
(I) 合計(E+F+G+H)	4,680,609,655
次期繰越損益金(I)	4,680,609,655

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）

T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびT O P I Xの商標または標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株式会社東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株式会社東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。